



平成 25 年 6 月 12 日

各 位

会 社 名	ラ サ 商 事 株 式 会 社
代 表 者 名	代 表 取 締 役 社 長 井 村 周 一 (コード番号 3023 東証第一部)
問 合 せ 先	常 務 取 締 役 経 営 企 画 室 長 兼 企 業 不 動 産 企 画 室 長 大 岡 隆 (TEL 03-3668-8231 (代表))

中期経営計画に関するお知らせ

当社グループは、平成 26 年 3 月期（第 112 期）から平成 28 年 3 月期（第 114 期）までの 3 カ年を対象とする中期経営計画『New Challenge Rasa 2015 ～飛躍に向けた第一歩～』を策定いたしましたので、その概要をお知らせいたします。

1. 中期経営計画策定の背景

当社は、平成 23 年度において、2 つの大きな経営判断に基づく取り組みを実行いたしました。一つは、それまでの賃貸オフィスから自社ビルの建設による移転です。平成 23 年 10 月より自社ビルでの営業を開始いたしました。もう一つは、イズミ株式会社の買収です。平成 24 年 1 月に子会社化し、連結グループ経営をスタートさせました。

これを受けて当社グループは、平成 24 年度の 1 年間を「新たな経営基盤の整備期間」と位置づけ、今後の飛躍のための準備を進めてまいりました。

そして、平成 25 年度から、いよいよ、新たな経営基盤の下で成長戦略を本格化させ、飛躍に向けた新たな挑戦をスタートさせるべく、3 カ年の中期経営計画『New Challenge Rasa 2015 ～飛躍に向けた第一歩～』（平成 25 年度～平成 27 年度）を策定いたしました。

2. 企業理念

当社の企業理念は、「世界に通用する一流技術商品と有用な価値ある資源を国内外に販売し、豊かな社会に貢献すること」です。これからも、新たなコア・コンピタンスを創造・育成することにより、永続的な発展と更なる飛躍を目指してまいります。

3. 経営の基本方針

以下の経営基本方針をもって、今後の発展と飛躍を目指してまいります。

- (1) 経営資源の選択と集中により、経営効率を高め収益の一層の拡大を図ります。
- (2) 高度な商品知識や技術力を持つ人材の育成に注力し、人的基盤の充実を図ります。
- (3) 自己資本の一層の充実を図り、財務基盤を強化し、新たな投資・事業拡大への即応体制を強化します。
- (4) グループ全体にわたるコーポレート・ガバナンスを更に充実させ、リスクマネジメントの徹底とコンプライアンスの強化を図ります。

4. 目的とする経営指標

当社グループは、財務の健全性を念頭に置きながら、自己資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大を図ることを主眼に、以下の経営指標の目標値を掲げております。

- (1) 総資産経常利益率(ROA)：目標 10%以上
- (2) 自己資本比率：目標 50%以上
- (3) 自己資本当期純利益率(ROE)：目標 12%以上

【経営目標】(連結ベース)

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
売上高	27,000	30,000	33,000
営業利益	1,230	1,450	1,800
経常利益	1,300	1,530	1,900
当期純利益	686	890	1,100

5. 重点施策

経営資源の選択と集中により、各事業において、既存事業の深堀りと事業進化を図ると同時に、成長分野への注力と新市場の創造に向けた取り組みを推し進めてまいります。

(1) 「資源・金属素材関連」事業

①既存事業の深堀りと事業進化

- ・ジルコンサンド製品の多様化
- ・輸入原料の高付加価値化

②成長分野への注力と新市場の創造

- ・エネルギー用途原料への注力
- ・中国、東南アジア諸国、インドの市場拡大

(2) 「産機・建機関連」事業

①既存事業の深堀りと事業進化

- ・更新需要の喚起とメンテナンスサービス体制の一層の充実

②成長分野への注力と新市場の創造

- ・石炭火力発電関連分野への注力
- ・機能性材料製造プロセスへの注力
- ・バイオマス、バイオガス分野への注力
- ・下水道BCP(津波、高潮、豪雨)に対応する汚泥ポンプの開発

(3) 「環境設備関連」事業

①既存事業の深堀りと事業進化

- ・既存ラサ・システム導入先に対する自動運転・省エネ運転およびランニングコスト低減商品等の提案・販売

②成長分野への注力と新市場の創造

- ・石炭ガス化複合発電(IGCC・IGFC)スラグ処理へのラサ・システムの販売
- ・非鉄製錬ユーザーに対するラサ・システムの販売

なお、平成24年1月に連結子会社化したイズミ株式会社を中心となって展開する「化成品関連」事業につきましては、当面の間、上記3事業とのコラボレーションを強化し、販路拡大による売上拡大を図ってまいります。また、「不動産賃貸関連」事業につきましては、当社およびイズミ株式会社が保有する不動産を有効活用し、グループ収益の安定化に貢献することを主眼に、既存賃貸物件からの賃貸収入の安定的かつ継続的な確保に注力してまいります。

以 上